

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社AmidAホールディングス
【英訳名】	AmidA Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 藤田 優
【本店の所在の場所】	大阪市西区靱本町一丁目13番1号 ドットコムビル
【電話番号】	06-6449-5510
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼グループ統括管理本部長 浅田 保行
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区靱本町一丁目11番7号 信濃橋三井ビルディング7階
【電話番号】	06-6449-5510
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼グループ統括管理本部長 浅田 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	1,518,236	1,466,039	3,055,422
経常利益 (千円)	203,242	203,552	438,444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,375	134,617	290,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,375	134,617	290,490
純資産額 (千円)	2,020,551	2,233,439	2,176,666
総資産額 (千円)	2,483,049	2,677,461	2,585,345
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.93	31.99	69.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	83.4	84.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	143,570	163,851	301,753
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	13,417	63,570	34,107
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	77,696	77,604	77,705
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,620,348	1,780,508	1,757,833

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.33	20.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対応も新たな段階へと移行が進む中、インバウンド関連を含む経済活動が徐々に再開する状況となり、景気に持ち直しの動きもみられるものの、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化などで地政学リスクの高まりを背景とした世界的な資源価格の高騰に加え、円安水準が高止まりしていることで、原材料費の高騰による企業収益への影響やエネルギー、食品等の価格高騰による個人生活への影響についても収束が見えておらず、厳しさなどが更に表面化しており、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主軸事業であるEC通販市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活スタイルが変化したことで、EC化率(全ての商取引のうち、電子商取引が占める割合)の上昇につながり、拡大傾向にあります。一方で印章業界市場全体では、デジタル化の促進等により、市場規模は減少傾向にあり、企業間競争は更に激しくなる状況が続くと考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。また、ECサイトへの集客面においては、引き続き自然検索順位の安定のためのgoogleアルゴリズムへの対応を図るとともに、顧客流入経路の変化(スマートフォン経由の流入が7割超)に伴いWEB広告(広告のクリックに対して料金が発生するWEB広告など)での集客が増加することからコストバランスを重視した広告運用を引き続き実施し、原材料価格等の上昇による売上総利益率の影響については、生産効率の向上を図ることで維持いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、購入を目的とする顧客への販売系サイト(「ハンコヤドットコムサイト」等)の自然検索順位は上位で安定しており、流入数の向上を目的とした広告施策を行ったことにより、販売系サイトへの訪問数(流入数)は前年同期比11.5%増で推移いたしました。情報系サイトへの流入数は減少しましたが、グループサイト全体の流入数は8,496,460件(前年同期比4.7%増)となりました。CVR(流入数のうち実際に購入に至った割合)は2.4%(前年同期と比べ0.2ポイント減少)となり、受注件数は前年同期と比較して8,882件(前年同期比4.2%減)減少いたしました。

その結果、EC通販事業におきましては、売上件数は203,209件(前年同期比4.4%減)、客単価は7,215円(前年同期比1.0%増)となりました。

主な商材区分別の状況は、彫刻(主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い)では、売上高は835,970千円(前年同期比3.2%減)となり、スタンプ(主に浸透印及びゴム印等の取り扱い)では、売上高は364,618千円(前年同期比5.4%減)となり、印刷(主に名刺、カレンダー等の取り扱い)では、売上高は210,177千円(前年同期比7.3%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,466,039千円(前年同期比3.4%減)となりました。一方で、WEB広告の効率的な運用及び人件費率の削減等により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は202,831千円(前年同期比0.2%減)、経常利益は203,552千円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134,617千円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,231,089千円となり、前連結会計年度末に比べ48,440千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金22,675千円、売掛金16,715千円、商品及び製品3,270千円の増加等によるものであります。また、固定資産は446,371千円となり、前連結会計年度末に比べて43,675千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産53,724千円の増加及び有形固定資産10,711千円の減少等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,677,461千円となり、前連結会計年度末に比べ92,116千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は367,541千円となり、前連結会計年度末に比べ35,343千円増加いたしました。これは主に、買掛金60,077千円の増加及び未払法人税等23,907千円の減少等によるものであります。また、固定負債は76,480千円となり、前連結会計年度末に比べ変動はありません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は444,021千円となり、前連結会計年度末に比べ35,343千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,233,439千円となり、前連結会計年度末と比較して56,772千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上134,617千円に対し、配当金の支払い77,845千円により、利益剰余金が56,772千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22,675千円増加し、1,780,508千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は163,851千円(前年同期比14.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益203,552千円、減価償却費20,274千円及び仕入債務の増加額60,077千円等の増加要因及び売掛債権の増加額16,715千円及び法人税等の支払額93,531千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63,570千円(前年同期比373.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,003千円及び無形固定資産の取得による支出57,284千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77,604千円(前年同期比0.1%減)となりました。これは、配当金の支払額77,604千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,208,200	4,208,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,208,200	4,208,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	4,208,200	-	79,913	-	69,913

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 優	大阪市中央区	2,005,200	47.65
藤田 英人	奈良県奈良市	460,000	10.93
株式会社E g g	大阪市中央区難波3丁目7-11	400,000	9.51
藤田 千鶴	兵庫県西宮市	200,000	4.75
株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	168,400	4.00
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	66,900	1.59
今津 基茂	徳島県板野郡上板町	49,000	1.16
永岡 陽介	静岡県浜松市	32,000	0.76
A m i d Aホールディングス従業員持株会	大阪市西区靱本町1丁目11番7号	29,900	0.71
藤田 滋	兵庫県西宮市	20,000	0.48
藤田 娃子	兵庫県西宮市	20,000	0.48
計	-	3,451,400	82.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,205,100	42,051	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	4,208,200	—	—
総株主の議決権	—	42,051	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AmidAホールディングス	大阪市西区靱本町一丁目 13番1号 ドットコムビル	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,833	1,780,508
売掛金	81,600	98,315
商品及び製品	85,587	88,858
仕掛品	447	641
原材料及び貯蔵品	245,453	241,233
その他	11,726	21,531
流動資産合計	2,182,649	2,231,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	88,430	90,692
機械装置及び運搬具（純額）	108,171	95,635
工具、器具及び備品（純額）	2,694	2,257
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	312,374	301,663
無形固定資産		
ソフトウェア	19,824	16,298
その他	36,202	93,453
無形固定資産合計	56,027	109,751
投資その他の資産	34,293	34,956
固定資産合計	402,695	446,371
資産合計	2,585,345	2,677,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,928	105,005
未払金	148,291	152,840
未払法人税等	82,617	58,710
契約負債	7,076	8,764
その他	49,285	42,221
流動負債合計	332,198	367,541
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,480	76,480
固定負債合計	76,480	76,480
負債合計	408,678	444,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	69,913	69,913
利益剰余金	2,027,134	2,083,907
自己株式	294	294
株主資本合計	2,176,666	2,233,439
純資産合計	2,176,666	2,233,439
負債純資産合計	2,585,345	2,677,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,518,236	1,466,039
売上原価	736,852	711,758
売上総利益	781,384	754,280
販売費及び一般管理費	578,180	551,449
営業利益	203,204	202,831
営業外収益		
受取利息	7	8
助成金収入	17	702
その他	13	11
営業外収益合計	38	721
経常利益	203,242	203,552
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	203,242	203,552
法人税、住民税及び事業税	67,272	69,624
法人税等調整額	1,595	689
法人税等合計	68,867	68,934
四半期純利益	134,375	134,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,375	134,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	134,375	134,617
四半期包括利益	134,375	134,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,375	134,617
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,242	203,552
減価償却費	33,891	20,274
受取利息	7	8
未払消費税等の増減額(は減少)	5,976	10,400
売上債権の増減額(は増加)	28,488	16,715
棚卸資産の増減額(は増加)	14,276	755
仕入債務の増減額(は減少)	36,775	60,077
固定資産除却損	0	0
その他の資産の増減額(は増加)	2,770	9,495
その他の負債の増減額(は減少)	3,073	9,332
小計	253,409	257,374
利息及び配当金の受取額	7	8
法人税等の支払額	109,846	93,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,570	163,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,473	6,003
無形固定資産の取得による支出	2,943	57,284
差入保証金の差入による支出	-	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,417	63,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	77,696	77,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,696	77,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,455	22,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,892	1,757,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,620,348	1,780,508

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
広告宣伝費	183,747千円	176,047千円
従業員給料及び手当	119,653	121,154
減価償却費	18,920	5,227

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,620,348千円	1,780,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,620,348	1,780,508

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月22日 定時株主総会	普通株式	77,845	37.00	2021年6月30日	2021年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月22日 定時株主総会	普通株式	77,845	18.50	2022年6月30日	2022年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を主要な財又はサービスに分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
商 材 区 分	彫刻	863,774	835,970
	スタンプ	385,470	364,618
	印刷	195,914	210,177
	その他	73,119	55,299
	内部売上高	41	26
顧客との契約から生じる収益		1,518,236	1,466,039
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		1,518,236	1,466,039

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	31円93銭	31円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,375	134,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,375	134,617
普通株式の期中平均株式数(株)	4,207,846	4,207,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社AmidAホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂井 俊介

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池内 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AmidAホールディングスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AmidAホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。